

平成 1 9 年度

事業報告書

財団法人 特別区協議会

～ 目次 ～

平成 19 年度事業実施方針と主要な成果 1

平成 19 年度実施事業の結果

1 特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の
収集、編さん及び刊行物の発行（寄附行為第 1 号事業）
講演会、講習会、研究会の開催（寄附行為第 2 号事業） 2

2 特別区有物件火災共済事業（寄附行為第 4 号事業） 9

3 特別区自治体総合賠償責任保険（寄附行為第 5 号事業） 10

4 自治調整資金等立替事業（寄附行為第 6 号事業） 11

5 東京区政会館の経営（寄附行為第 7 号事業） 11

6 その他目的達成に必要な事業（寄附行為第 8 号事業） 13

7 企画及び広報事業 15

8 IT 関係事務（ネットワークの維持管理） 15

基本財産積立預金等及び引当資産の状況 16

当財団の運営等

1 新公益財団法人への移行準備 17

2 総会・理事会の開催（19 年度） 17

3 監査の実績（19 年度） 17

4 役員及び職員（19 年度末） 18

平成 19 年度事業実施方針と主要な成果

平成 12 年都区制度改革を契機とする見直しを経て、平成 17 年に完成した新区政会館には、東京二十三区清掃一部事務組合をはじめ関係団体が一つの建物に入居することによる利便性の向上を図るとともに、あわせて区政会館の経営も安定的に推移している。

協議会のあり方については、平成 18 年 9 月総会において、23 区により設置された公益法人として積極的な事業展開を図っていくこととし、公益法人制度改革に対応して、公益事業の充実や、組織体制等の整備を行っていくべきことが決定された。

平成 19 年度の事業の実施にあたっては、その趣旨を十分に踏まえ、平成 18 年度に引続き、公益事業実施の根幹となる特別区自治情報・交流センター（区政会館 3・4 階）における資料の収集・提供、講演会等の充実を図った。

第二次特別区制度調査会については、2 年間の検討の結果として『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を報告した。

平成 18 年度から実施している地球温暖化対策共同事業については、平成 19 年度はオール東京 62 市区町村共同事業として充実を図るなど、方針の具体化に努めたところである。

旧東京区政会館本館については、特別区職員研修所として活用するため、改修工事を行い、管理運営を開始した。

平成19年度実施事業の結果

1 特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の収集、編さん及び刊行物の発行
(寄附行為第4条第1号事業) 107,821,396円

講演会、講習会、研究会等の開催(第2号事業) 16,178,421円

(1) 調査研究事業 5,230,115円

第二次特別区制度調査会

区長会の依頼による検討を行い、第二次報告を発表した。

ア 任 期：平成17年12月16日～平成19年12月15日

イ 調査研究依頼事項：「制度改革後の特別区のあり方」(第一次に引き続き)

ウ 報 告：第二次報告「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想

エ 第二次 特別区制度調査会委員名簿 (平成19年12月現在)

氏 名	現 職	分 野
会長 おおもり わたる 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
(会長職務代行) いそべ つとむ 磯部 力	立教大学法学部教授	行政法、地方自治法、都市計画法、環境法、都市法
いとう まさつぐ 伊藤 正次	首都大学東京 都市教養学部准教授	行政学、都市行政論
おおすぎ さとる 大杉 寛	首都大学東京 都市教養学部教授	行政学、都市行政論
かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
さくらい けいこ 櫻井 敬子	学習院大学法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお なみこ 沼尾 波子	日本大学経済学部准教授	財政学、地方財政論
まといし じゅんいち 的 石 淳一	地方公務員共済組合連合会理事	地方財政地方自治一般
やすだ や そい 安田 八十五	関東学院大学経済学部教授	都市政策、環境政策、政策科学、 環境型社会システム論

オ 平成19年度開催状況

回数(通算回数)	日時	検討項目
第14回 (19年度第1回)	19年4月23日	今までの意見のまとめ
第15回 (19年度第2回)	19年5月21日	税財政制度について
第16回 (19年度第3回)	19年7月12日	税財政制度について
第17回 (19年度第4回)	19年9月5日	報告書の構成について
第18回 (19年度第5回)	19年10月4日	報告のとりまとめ
第19回 (19年度第6回)	19年11月1日	報告のとりまとめ
第20回 (19年度第7回)	19年12月6日	報告のとりまとめ
平成19年12月11日報告式(プレス発表)		

カ その他

項目	日時
区長との意見交換会(大森会長)	19年6月11日、18日、20年2月15日
議長との意見交換会(大森会長)	19年7月26日、20年4月18日
区議会議員講演会(講師:大森会長)	20年1月22日

その他の調査研究事業

23区の基礎情報を、「飯田橋博士の特別区基礎講座 その1」として編集し、ホームページ掲載等を行った。

ア 対象：概ね中学生以上の区民

イ 紹介方法：特別区協議会ホームページ、特別区自治情報・交流センターに
パネル展示

ウ 時期：四半期ごとにシリーズで紹介 (19年6月から)

エ 内容： . 特別区の不思議を知ろう 制度・歴史編
(特別区制度の特徴等の解説)

- . 人口減少時代と特別区(人口増減データの分析)
- . 少子化の現状と将来(少子化に関する人口データの分析)
- . 高齢化の現状と将来(高齢化に関する人口データの分析)
- . 飯田橋博士と一緒に読む 第二次特別区制度調査会報告
『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』

(2) 啓発・交流事業 16,178,421 円

特別区の自治や区民生活に身近なテーマについて、講演会を行った。

特別区民等一般対象講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	19年 6月28日	マー兄ちゃんのやさしい地球 温暖化講座	明治大学工学部教授 北野 大	170
2	19年 8月28日	夏休み親子環境実験教室	米村でんじろうサイエンス・クラクション 村上 渡	116
3	19年 10月26日	東京における団塊世代の高年齢 - その不安と期待 -	首都大学東京教授 川島 美保	66
4	19年 12月7日	環境と日本人のこころ	造園家 涌井 雅之	134
5	20年 2月29日	幸せな時間の作り方～私たち にもできるエコライフ～	歌手 早見 優	153

区議会議員対象講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	19年7月27日、 8月3日、8月8日	都区財政調整	特別区長会事務局次長 志賀 徳壽	355
2	19年8月30日、 9月5日	議会改革	特別区制度調査会会長 大森 彌	240
3	19年11月12日	危機管理	前総務省消防庁次長 東尾 正	93
4	20年1月22日	特別区制度調査会報告	特別区制度調査会会長 大森 彌	207

特別区職員対象防災士講座

特別区職員研修所への助成により、職員を対象とする講座を開催した。
平成20年2月7日～26日（延べ5日間）78名受講

首都大学東京との共同事業として、23区在住、在勤者、特別区職員向けの講座を開催した。

ア 首都大学東京オープンユニバーシティ講座

- 第1四半期（4月～6月）81講座（全講座106講座・4キャンパス）
- 第2四半期（7月～9月）46講座（全講座53講座・4キャンパス）
- 第3四半期（10月～12月）57講座（全講座82講座・4キャンパス）
- 第4四半期（1月～3月）39講座（全講座47講座・4キャンパス）

- イ 23区職員向けの連携講座
 - ・首都大学東京カリキュラムの講義受講
4月～8月 6講座 25名受講
 - ・首都大学東京オープンユニバーシティ講座の活用
8月～2月 8講座 104名受講

ウ 総合危機管理講座
全32回 特別区職員延べ受講数 382名

(3) 23区紹介・展示事業 10,842,318円

各区の紹介や観光紹介のパネル展示等を行った。

23区観光パンフレットコーナー 1階エントランスホール 通年

各区広報課等との連携による区政紹介 1階エントランスホール

- ア すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」とめぐる杉並散歩 19. 8. 6～ 9. 1
- イ 江戸天下祭写真展・ちよだ今昔写真展 19. 9.21～11. 2
- ウ 写真展「ちょっと素敵なしながわのまち」 20. 1. 8～ 1.28
- エ きたくなるまち～北区立体観光ガイドマップ～ 20. 2.19～ 3.18

23区を題材としたパネル展示 1階エントランスホール

- ア 東京23区のすがた 19. 3.23～ 6. 6
- イ 東京23区今昔写真展「23city PHOTO HISTORY」 19. 6. 7～ 7.26
- ウ 飯田橋博士の特別区基礎講座 - 1時間目 19.11.29～12.28
- エ 東京23区春の観光スポット 20. 3.25～ 5. 7

地球温暖化防止等環境関連、特別区基礎情報等の展示 4階特別区自治情報・交流センター

- ア 地球温暖化防止パネル展（環境月間） 19年6月
- イ 地球温暖化防止パネル展（地球温暖化防止月間） 19年12月
- ウ 東京23区のすがた 19年6～8月
- エ 地図で見る東京23区の移り変わり - 朱引きから23区の成立まで - 19年6～12月
- オ 「飯田橋博士の特別区基礎講座 - 1時間目・2時間目 - 」パネル展示 20年1月～

(4) 資料収集・提供事業 19,262,044 円

資料の収集・管理

23 区に共通する課題（環境、少子・高齢化、危機管理・防災など）や、23 区の基本情報（人口、自治制度等）に関する資料の収集・管理・提供を行った。

ア 蔵書数の内訳 蔵書数 50,459 冊（平成 19 年度末現在）

種類別内訳		分野別内訳			
図書	18,314 冊	特別区政	28,313 冊	指定都市	162 冊
年鑑・年報	23,320 冊	特別区史	2,990 冊	市町村	507 冊
雑誌	8,825 冊	都政	3,989 冊	都道府県	179 冊
		地方自治	2,375 冊	その他	3,119 冊
				雑誌	8,825 冊

イ 区別内訳（特別区政 + 特別区史 31,303 冊）

千代田	724 冊	墨田	851 冊	渋谷	1,168 冊	板橋	2,101 冊
中央	1,567 冊	江東	1,456 冊	中野	1,021 冊	練馬	1,030 冊
港	1,222 冊	品川	913 冊	杉並	2,226 冊	足立	1,164 冊
新宿	1,265 冊	目黒	1,358 冊	豊島	923 冊	葛飾	984 冊
文京	918 冊	大田	1,290 冊	北	1,075 冊	江戸川	520 冊
台東	1,355 冊	世田谷	1,426 冊	荒川	1,233 冊	特別区	3,513 冊

利用状況

ア 来館者数(開館以降)

区 分		平成 17 年度 (単位:人)										
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
		492	442	446	408	403	412	620	673	3,896		
		平成 18 年度 (単位:人)										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
697	658	1,067	931	970	690	814	910	908	437	930	540	9,552
		平成 19 年度 (単位:人)										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1,089	1,178	1,451	1,200	1,664	1,006	1,152	1,099	899	705	1,042	1,027	13,512

開館時間 平日 9:30~20:30、土曜日 9:30~17:00

20 年 1 月は特別整理のため 5 日間休館した。

イ 平成 19 年度利用状況内訳

来館者数	13,512 人
貸出冊数	709 冊
レファレンス件数	241 件

ウ 資料の貸出

特別区自治情報・交流センター所蔵の資料のうち行政関係資料を除く一般資料の貸出を行った（平成 19 年 7 月開始）。

対 象：利用者登録を行うことにより誰でも利用可能

貸出期間：1 人 3 冊 2 週間以内

平成 19 年度貸出冊数：7 0 9 冊

資料の有償頒布

協議会発行の各種刊行物、各区刊行物の有償頒布を行った。

特別区協議会等発行の刊行物	区受託販売
特別区職員ハンドブック 特別区の統計 平成 1 2 年都区制度改革の記録 財団法人特別区協議会決算書 第一次特別区制度調査会報告集 平成 1 0 年度改正に至る「考え方の変遷」 区制関係沿革法令集 「特別区」事務の変遷-都区制度改革入門- 「東京の区」変遷と展望 「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想	練馬区（18 年 5 月から） 杉並区（18 年 9 月から） 板橋区（18 年 10 月から） 中央区（18 年 11 月から） 北 区（19 年 3 月から） 新宿区（19 年 5 月から） 文京区（19 年 8 月から）

《平成 1 9 年度の刊行物販売実績》

協議会等発行	各区の有償刊行物	合計	
634 冊	練馬区	17 冊	716 冊
	杉並区	25 冊	
	板橋区	9 冊	
	中央区	7 冊	
	北区	4 冊	
	新宿区	8 冊	
	文京区	12 冊	
	計	82 冊	

(5) 特別区行政情報システム 64,141,150 円

所蔵資料の検索、貸出、統計等を効率的に行う「資料・文献システム」、統計データを効率的に活用するための「統計情報システム」をインターネットで提供した。

あわせて、平成19年度から「特別区の統計」掲載データのインターネットでの提供を開始した。

資料・文献検索システム

統計情報システム

ア 提供データ

インターネット環境上で EXCEL ファイルにより提供する(23区限定用は専用IDにより管理)

一般公開用：人口・世帯・財政等 163 テーブル

23区限定用：一般公開用に加え、土地利用・税・人口動態等 32 テーブル

イ 人口推計プログラム

23区の将来人口を簡易に推計できるシステムを提供

特別区の統計デジタル版

ア 内容：「特別区の統計」のデジタルデータ

イ 提供方法：インターネット環境上で PDF ファイル及び EXCEL ファイルにより提供する

ウ 開始時期：平成18年度版の提供 19年4月(PDFファイル)、19年6月(EXCELファイル)

平成19年度の統計情報等ホームページアクセス件数実績

統計情報システム 19,899 件

自治情報・交流センターホームページ 764,877 件

(6) 法務調査事業 8,345,769 円

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料(第37号)を発行した。

2 特別区有物件火災共済事業（第4号事業） 164,312,658円

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

事業開始 昭和25年2月

火災共済（19年度末現在）

ア 基 率（建物・動産1種） 0.25
0.38から0.25へ引き下げ（19.4.1改定）

イ 加入件数 12,519件

ウ 共済責任額 1兆4,726億円

エ 共済分担金 55,446,898円

オ 支払実績 8件 77,181,641円

カ 中途解約返還金 28件 51,687円

キ 再保険料

高額 12,519件 21,815,300円

木造 54件 1,452,980円

ク 区有物件積立資産（19年度末現在高）

3,216,349,552円

自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし（請求権のある事故1件）

3 特別区自治体総合賠償責任保険（第5号事業） 180,021,038円

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取扱った。

事業開始 昭和54年4月

賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を填補

ア 賠償責任保険料 147,041,630円

特別区有財産建物面積10㎡当たり91円

イ 支払限度額

・身体障害 1事故 10億円

・財物損傷 1事故 2,000万円

補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）を填補

ア 補償保険料 24,008,340円

住民一人当たり2.8円

イ 支払限度額

・死亡 1人 50万円

事故発生状況

施設別	庁舎	学校教育施設	福祉施設	文化施設	スポーツ施設
件数	22	176	222	22	70
施設別	保護施設	道路河川 公共溝渠	公園	その他	計
件数	3	51	31	39	636

4 自治調整資金等立替事業（第6号事業） 1,342,472円

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	5	12	1,150,000
計	5	12	1,150,000

立替資金引当資産（19年度末現在高） 30,637,044円

5 東京区政会館の経営（第7号事業） 1,138,808,436円

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、賃料等を主な財源として、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証し、建物管理計画（中長期修繕計画を含む）を策定し計画的な設備更新を行いながら、適正な管理運営・経営を行うこととし、効率的経営に努めた。

〔建物等の概要〕

竣 工	平成 17 年 5 月 31 日
敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,823.01 m ²
建 物	地下 3 階・地上 2 1 階・塔屋 2 階
駐 車 場	9 3 台 (地上 2 台、地下 1 階 3 3 台、地下 2 階 5 8 台)

入居団体等 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	使用階	使用面積 (m ²)
特別区議会議長会事務局	20	65.36
特別区競馬組合	20	162.31
特別区長会事務局	19	334.18
特別区人事・厚生事務組合	15～18	1,860.12
財団法人 東京都区市町村振興協会	18	18.14
東京都後期高齢者医療広域連合	15～16	568.94
特別区職員労働組合連合会	15	149.35
東京都特別区選挙管理委員会連合会	15	36.86
社団法人 首都道路協議会	15	21.52
有限会社 共済企画センター	15	238.21
東京二十三区清掃一部事務組合	12～15	3,095.10
東京都国民健康保険団体連合会	B2,5～11	6,953.85
商業テナント (3 者)	B1,1,2	906.69
財団法人 特別区協議会	3,4,15～21	4,522.32
計		18,932.95

〔主な 19 年度収支決算の概算〕

主な収入		主な支出	
不動産貸付収入 (駐車場、自販機等含む)	853,928 千円	飯田橋管理事業費	452,001 千円
維持費負担金収入	280,463 千円	一般会計 への繰出	租税公課分 175,716 千円 大規模修繕引当 資産積立分 482,294 千円

6 その他目的達成に必要な事業（第8号事業）

(1) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

39,134,713 円

平成 18 年度は、地球温暖化防止特別区共同事業の重点プロジェクトの一つとして、温室効果ガス排出量算定手法の標準化等の事業を実施した。

平成 19 年度は、さらに都内市町村と連携し、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業を実施した。また、10 月には共同宣言を行い、共通課題を明確にし事業の推進を図った。

《平成 19 年度のオール東京 62 市区町村共同事業実績》

事業名	主 な 事 業 内 容		
プロジェクト1 共同事業・連携による普及・啓発			共 同 宣 言
みどり東京・温暖化防止キャンペーン	地域へのメッセージ	共通ロゴマークの作成 62 市区町村での取組みを広く PR するため、公募により制定（応募総数 153 作品の中から最優秀作品 1 点、優秀作品 6 点を選定し 10 月 3 日に区政会館にて表彰式を実施） 共通啓発品の作成 多摩産材を活用したウッドチップ（4 万 3 千袋）を作成し、市区町村のイベント等で配布	
		[チーム・マイナス 6%]への加入・連携（平成 19 年 8 月 1 日加入） 市区町村等が実施する事業との連携	
	こどももせたいの	短編アニメーション「かれんと不思議の森」の製作 小学 6 年生を対象に、東京の緑の保全と地球温暖化防止の取組みの大切さを伝える短編アニメーションを製作 製作会社：(株)共同テレビジョン 製作数量：1,700 組 （都内全小学校へ配布）	
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成	市区町村が独自に実施する自然環境保護、地球温暖化防止事業に、1 市区町村 100 万円を限度として交付	
みどり体験交流事業	自然環境に対する理解を深めるとともに、自然の中での集団生活の経験を通して子どもたちの健全な成長を促すことを目的とし「海・山・里の体験事業」を 10 市町村で 15 回実施（参加者数：499 人）		
プロジェクト2 情報の共有、相互利用環境の構築			
温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	市区町村が共通できる温室効果ガス排出量の算定手法を検討		
情報提供システムの構築	本プロジェクトの周知、地球温暖化に関する地域への普及・啓発、情報交換・交流の場とすることを目的にホームページを開設 (http://all62.jp)		
プロジェクト3 市区町村横断での活動の場の提供			
職員共同研修	「地球温暖化防止と自治体の役割」都市のヒートアイランド」をテーマに計 6 回実施（受講者数：335 人）		

(2) 旧東京区政会館（特別区職員研修所）の管理運営事業 520,814,762 円

旧東京区政会館本館を特別区人事・厚生事務組合特別区職員研修所として活用するための改修工事を行い、竣工後の管理運営事業を実施した。

〔建物の概要〕

敷地面積 469.42 m²

延床面積 4,174.61 m²

建 物 地下2階・地上9階・塔屋2階

入居団体等（平成20年3月31日現在）

団 体 名	使用階	使用面積（m ² ）
特別区人事・厚生事務組合（職員研修所）	B2～9	4,174.61

〔主な19年度収支決算の概算〕

主な収入		主な支出	
維持費負担金収入	18,612 千円	九段下管理事業費	28,533 千円
特定資産取崩収入	414,706 千円	改修工事経費	492,281 千円
前期繰越収支差額	62,306 千円		

(3) 受託事業運営 11,692,000 円

軽自動車税受付業務手数料の取次ぎを行った。

7 企画及び広報事業 11,809,469円

(1) 刊行物の発行

「区政会館だより」を発行（毎月1回）し、特別区協議会及び23区共同処理機関の情報を、各区に提供した。また、特別区協議会他関連団体の事業実績を「事業概要」として発行（年1回）し、各区に配布した。

(2) インターネットによる情報提供

特別区協議会ホームページを活用し、協議会事業の普及に努めた。

(3) 事業評価制度等の検討

公益事業の充実を図るため、コンサルタントを活用して、事業計画及び事業評価システムの検討を行った。

8 IT関係事務（ネットワークの維持管理） 32,706,466円

特別区協議会と特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局ほか4団体で共同利用している区政会館ネットワークの維持管理を実施した。

9 旧東京区政会館別館売却代金の処分 1,055,620,995円

特別区協議会の設立目的を踏まえ、旧東京区政会館の売却代金については、特別区の自治の発展に資するため、23区に寄附した。

・売却代金 1,055,621,000円

・1区あたり寄附額 45,896,565円

基本財産積立預金等及び引当資産の状況

単位：円

名 称	18年度末 現在高	19年度中		19年度末 現在高
		積立額	取崩額等	
基本財産積立預金 及び投資有価証券	4,251,167,000	0	300,000,000	3,951,167,000
減価償却引当資産	414,706,000	0	414,706,000	0
特別区有物件災害 共済引当資産	3,205,135,654	53,258,898	42,045,000	3,216,349,552
自治調整資金等 立替資金引当資産	31,594,572	192,472	1,150,000	30,637,044
大規模修繕引当資産	784,477,000	521,997,046	0	1,306,474,046
敷金引当資産	84,232,800	0	0	84,232,800
計	8,771,313,026	575,448,416	757,901,000	8,588,860,442

投資有価証券の除却分

当財団の運営等

1 新公益財団法人への移行準備

新公益財団法人への移行に向け、組織構成、定款、公益事業比率等の課題について検討を行った。

2 総会・理事会の開催（19年度）

総会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	分担金	人事	報告	計画	資産	その他
第119回	6月26日	6件		3			1		1	1
第120回	9月26日	7	1	3			2		1	
第121回	2月26日	10		5	1	1	2	1		
計		23	1	11	1	1	5	1	2	1

理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳								
			決算	予算	分担金	人事	規程	報告	計画	資産	その他
第1回	5月15日	1件				1					
第2回	5月16日	2				1					1
第3回	6月11日	5		3			1			1	
第4回	9月14日	9	1	3			2	2		1	
第5回	2月12日	9		1	1	1	3	1	1		1
計		26	1	7	1	3	6	3	1	2	2

3 監査の実績（19年度）

定期監査 年 1回

例月出納検査 年 12回

決算審査 年 1回

4 役員及び職員（19年度末）

理事 9名（理事長及び常務理事を含む）

監事 3名

評議員 36名

固有職員 7名（常勤職員2名、非常勤職員5名）

併任職員 75名（特別区人事・厚生事務組合ほか2団体の併任職員）